

2018年度業務報告

2018年度理事長

浅見 正 弘



はじめに、会員の皆様方、地域別部会、業種別部会、委員会、プロジェクト、そして研究会などでJIPAの諸活動を支えていただいた皆様、おかげさまをもちまして2018年度も活発で有意義な活動を進めることができました。ここに深く御礼申し上げます。

それでは、2018年度業務内容について、ご報告いたしたいと思えます。まず、2018年度JIPA運営方針に基づいた取り組みの全体像ですが、変動する世界情勢を受けて、知財制度への期待も大きく変化しているという認識がございます。そうした中で、産業の発達に

寄与する知財制度そして知財活動というものについて改めて考えながら、国内外の視点から今日的な知財課題を明確化して、産業の発展を目指す知財ビジョンを世界に広く発信し、世界をリードしていく、そういう方針で各委員会・プロジェクト活動に取り組みました。

以下、具体的な活動内容についてご報告申し上げます。

まず、2018年度重要案件に対する検討と意見集約、発信についてですが、これは1,300余りの会員を擁しているJIPAとして、産業界の意見を外部に向かってきちんと発信をしていくということを取り組みました。特に2018年度は、特許法・意匠法等の改正が極めて大きい問題でありまして、これらに対しまして、産業界において議論が大変白熱していたわけですが、JIPAといたしましても、この問題に対して、特に知財活性化プロジェクト（PJ）、次世代コンテンツ政策PJを中心に検討を重ねて、意見集約と発信を行いました。

先ごろ、衆議院、参議院で成立したということですが、特許法改正に対しましては、弊害の大きい懲罰的賠償制度、二段階訴訟制度、こういったものを今回は見送るということに寄与できたのではないかと考えております。

また、意匠法改正に対しましては、その影響について広範な検討を重ねて意見を表明してまいりました。また、特許庁に対しましても、新しい意匠に対応した審査体制の整備というものを強く申し入れてまいりました。

そして、データ利活用にかかわる著作権制度改正議論、これもさまざまなステークホルダーを巻き込んで盛んに議論されたわけですが、ここに対しても、精力的な検討と積極的な意見表明を行ってまいりました。

さらに、「世界をリードするJIPA」という観点から、海外に対しましても、中国専利法の修正案、それから、ハーグ国際私法会議に対する意見を提出してまいりました。そして、海外交流および海外知財戦略の検討という活動でも、アジア戦略PJ、日中企業連携PJを中心に、企業活動への影響の大き

い課題に取り組み、現地での議論にも積極的に参加するという事で意見表明を進めました。2018年度は、日中企業連携会議を日本で開催いたしました。海外への他の訪問団・調査団の派遣も積極的に行い、海外からも、各国から知財当局を中心に、さまざまな知財関係者を迎えまして議論をいたしました。

JIPAを代表するイベントである、第18回JIPA知財シンポジウムを「知財の挑戦～新たなグローバル世界に行く～」をテーマに、本年2月14日に開催いたしました。パネルディスカッションでは、Gurry WIPO事務局長をお迎えして「Global Partnershipの進化をデザインする」をテーマに、大所高所からの意見をパネラーに議論していただくという形で行いました。また、午後には、グローバルに活躍される重要な企業の皆様にご参加いただきまして、「挑戦するグローバル企業の知財戦略」をテーマに行いました。視点の異なる両者の比較から、極めて有用な議論が提供できたのではないかと思います。アンケート調査でも大変好評をいただいたということでもあります。

以上のような重要な知財課題を達成していくためには、やはり、人材育成ということが非常に重要でございます。人材育成につきましては、まず知財制度の専門知識を深める、そういう基礎的な学びというものをしっかりやって、その上で、産業構造の変革を俯瞰したビジネス展望を含めた包括的な知財戦略を策定する能力について育成していく、そして、3点目として、企業経営における知財戦略、最近では、さまざまな場所で知財戦略の重要性というものが言われているわけですが、経営課題としての知財課題を明確化して、経営に戦略提案する力を醸成していく、これも重要な視点と位置づけて進めてまいりました。

人材育成・研修運営への取り組みでは、2018年度の研修受講者は、ついに15,000名を突破いたしました。知財人材育成に大きく寄与することができたと考えております。その中でも、臨時研修では42コース中18コースを新規テーマとするなど、時代に合わせたコンテンツということで、今、非常に重要な知財課題にフォーカスできたと思っております。「経営と知財」の視点も重要テーマとして取り上げ、特に経営セミナーでは、会長、副会長に講師をお願いして、経営と知財という考え方の要点を広く知財関係者以外にも発信するという形で研修を企画して、好評を博しております。

最後に、2018年度のJIPA運営状況と2019年度への期待ということで申し上げます。2018年度末のJIPA会員数は1,315社となっております。産業界でますます重要性を増しています。その産業界を取り巻く経済環境につきましては、これは既に何年も前から議論されていますが、IoT、AI、ビッグデータ活用技術の浸透が着実に進んでおります。しかしながら、一方で、世界レベルで見渡しますと、保護主義のせめぎ合いも激しさが増しているという現実もございます。ITに代表される先端技術が高度に進むということと、保護主義という極めて人間的なエモーショナルな動きというものが同時に起きている、非常に難しい状況に突入しているということでもあります。今こそ、産業の発展における知財戦略の重要性を意識して、JIPAの活動が発展していくことを期待いたしまして、2019年度にバトンをお渡ししたいと思います。

2018年度は多大なご支援をありがとうございました。